

大分県の原子力防災



2025年3月
大分県

目 次

大分県の原子力防災	1
大分県と原子力発電所の位置	1
原子力災害とは	2
原子力災害発生時に注意すること	3
原子力災害発生時の行動	4
大分県の取組み	6
愛媛県からの避難者受入	7
放射線に関する基礎知識	8
原子力災害発生時の情報取得先	9

大分県の原子力防災

国は、原子炉等規制法（※1）に基づき、原子力の安全規制を行うとともに、原子力規制委員会は、原子力発電所の稼働にあたり厳格な審査基準を定めるほか、万が一の原子力災害に備え、「原子力災害対策重点区域（※2）」の防護措置等について指針を示しています。

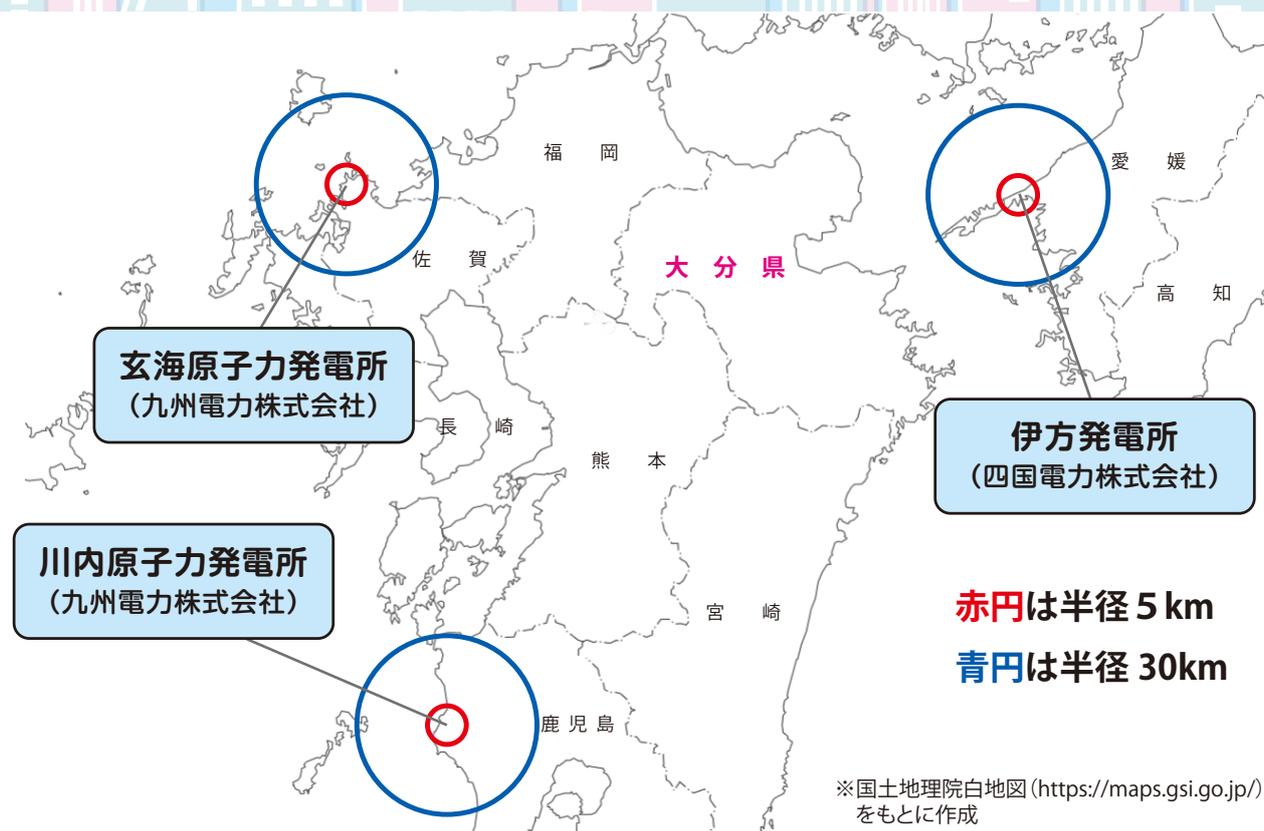
本県は、近隣県に立地された原子力発電所の「原子力災害対策重点区域」に含まれていませんが、万が一、本県に放射性物質等の影響が及ぶと考えられる場合に備え、地域防災計画に、防災関係機関の処理すべき事務や事故予防、応急・復旧の各対策を定めています。

この冊子は、原子力防災や放射線の基礎的な内容を紹介し、もしものときに県内に暮らす皆さんがどのように行動すればよいか説明しています。



- ※1 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律
- ※2 原子力発電所を中心におおむね半径30Kmの区域内

大分県と原子力発電所の位置



原子力災害とは

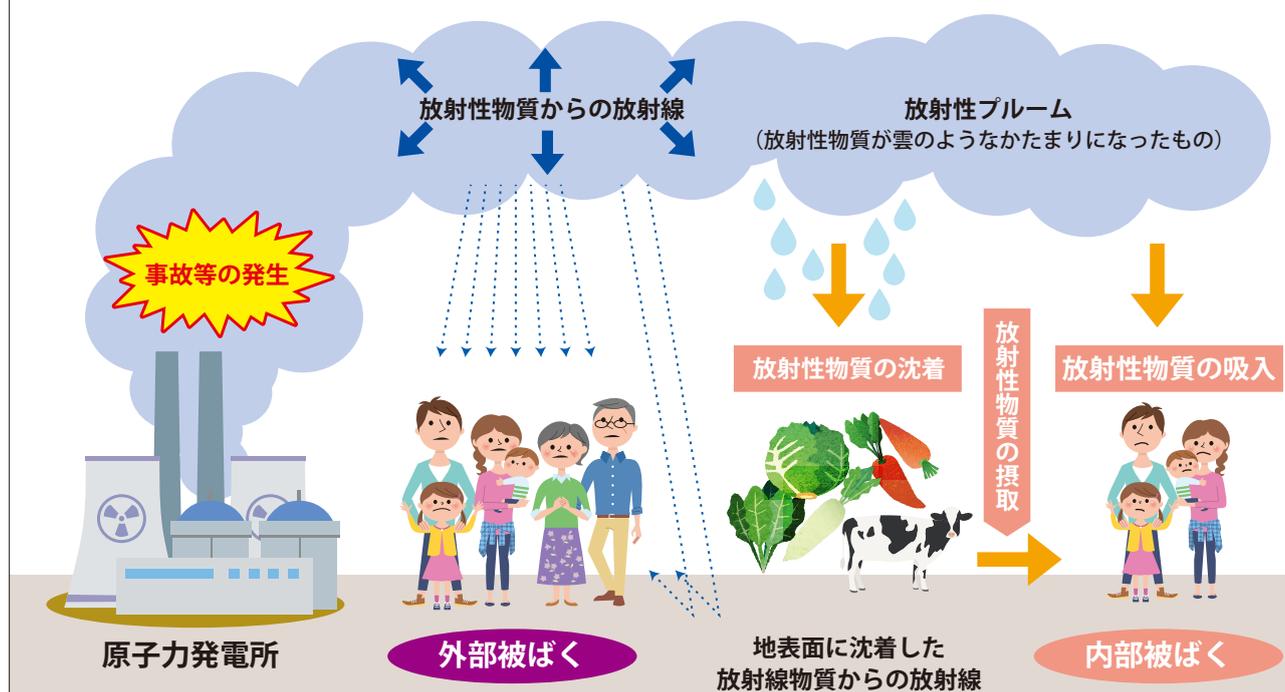
- 原子力災害とは、原子力施設の事故等に起因する放射性物質又は放射線の異常な放出により直接的又は間接的に被害が生じることをいいます。
- 原子力災害は主に次のような特徴があります。



原子力災害の特徴

- ・放射線による被ばくは目に見えず、臭いもしないため五感で感じることができない。
- ・放射性物質又は放射線の存在は放射線測定器を用いなければ確認することができない。
- ・放射性物質が雲のようなかたまり（放射性プルームとよばれます）となって拡散され、時間の経過とともに地表に降下し、外部被ばくもしくは内部被ばくする場合がある。

原子力災害発生時のイメージ

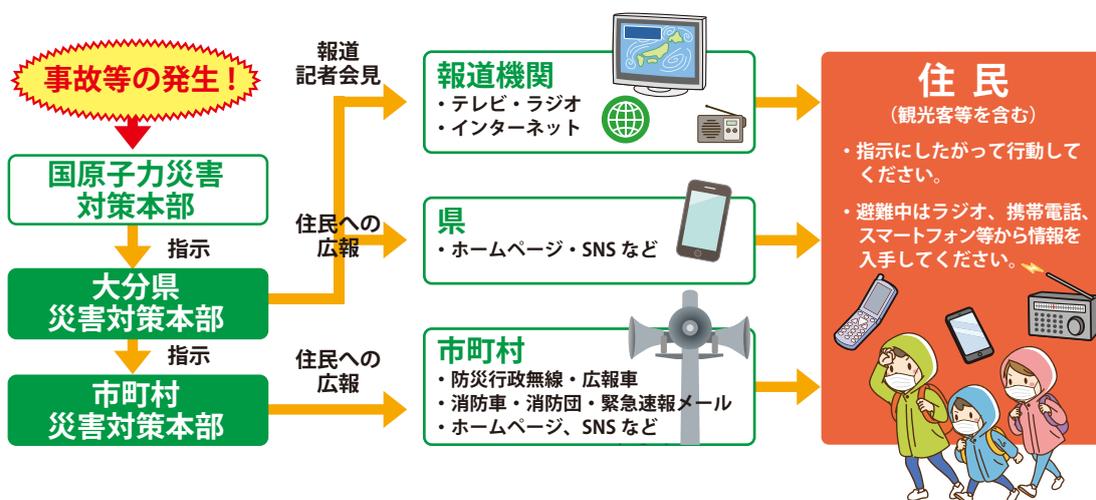


原子力災害発生時に注意すること

- 原子力災害の情報は国や自治体から、テレビ、ラジオ、ホームページ、防災行政無線、防災メールなどを通じてお知らせされます。
- 真偽の不確かな情報が広まることもありますので、公共機関が報じる正しい情報や指示を待って、混乱せず落ち着いて行動することが大切です。



情報伝達の体制

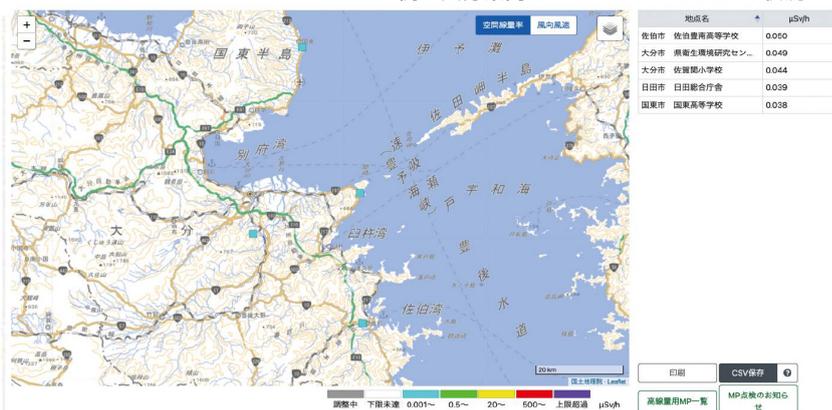


放射線モニタリング情報

空間放射線量率を計測するモニタリングポストの計測結果はインターネット上に公開されており、常にリアルタイムの情報を確認することができます。また、大分県ではモニタリングポストが設置されていない市町村においても定期的に空間放射線量率を測定しています。客観的な数値を把握できるため災害時の情報収集手段の一つとして有用です。

◆放射線モニタリング情報共有・公表システム（原子力規制委員会）

例：大分県内のモニタリングポストの状況



伊方発電所周辺の空間放射線量率は『愛媛県原子力情報アプリ』でも確認できます。

原子力災害発生時の行動

放射性物質から身を守るためにとる行動を「防護措置」といいます。防護措置には「屋内退避」や「一時移転・避難」があり、これらの指示は国から発出されます。

原子力災害対策重点区域より外に位置する本県ですが、万が一に備え、対応を確認しておくことも大切です。

屋内退避

自宅や近くの建物に入る退避行動を「屋内退避」といいます。

屋内退避をすることで、建物の遮蔽効果などにより、放射線による影響を回避したり低減することができます。

屋内退避指示は予防的に出されるものですが、屋外での行動を継続すると無用の被ばくをまねくおそれがあるので、屋内退避中はテレビ、ラジオ、インターネット等の情報に注意し、屋内退避指示が解除されるまで外出は控えてください。

…………… 屋内避難時のポイント “落ち着いた対応が大切!!” ……………



※一般的なエアコンは外気を取り入れないので、屋内避難中でも使用出来ます。

原子力災害発生時の行動

一時移転（避難）

放射性物質の放出後、空間放射線量率が高まり基準値を超えた地域は、その地域から離れることで放射線による影響を回避します。緊急ではないものの一週間程度内に地域から離れることを「一時移転」といい、緊急に避難することを「避難」といいます。避難先や避難手段、安定ヨウ素剤の配布・服用は県及び市町村から伝達されます。



一時移転等の手順



注意事項



- ・一時移転等の際は、雨がしみこまず、なるべく肌をさらさない服装で移動しましょう。
- ・マスクをしたり、タオルやハンカチで口や鼻をおおうことも効果的です。

安定ヨウ素剤の服用効果

安定ヨウ素剤の服用時期	効果
放射性ヨウ素にさらされる24時間前	90%以上の抑制効果
放射性ヨウ素を吸入した8時間後	40%以上の抑制効果
放射性ヨウ素を吸入した24時間後	7%以上の抑制効果

資料：「緊急被ばく医療ポケットブック」
公益財団法人原子力安全研究協会

※安定ヨウ素剤は放射性ヨウ素による甲状腺の内部被ばくを抑えるための医薬品であり、他の放射性物質に対しては効果がありません。年齢等により服用効果が異なり、服用に適さない方もいるため、配布・服用は医師の立会いのもと行います。

大分県の取り組み

環境放射線モニタリング

本県では、平常時から大分県内の空間放射線量率を測定しており、県内に影響が生じるような事態が発生した場合は平常時よりも体制を強化して対応します。測定結果等は3ページの「放射線モニタリング情報」及び大分県ホームページでご参照いただけます。



愛媛県との連携

本県とは海を隔てて立地する伊方発電所については、平成23年に愛媛県と確認書を交わし、連絡通報要領を整備することで、異常事象に関する情報を速やかに入手できる体制を構築しています。

また、例年、原子力防災訓練を共同で実施することで、原子力防災に対する実行力の向上に努めています。

現地災害対策本部への連絡員派遣

国や愛媛県を結ぶ原子力防災ネットワークシステムが本県にも設置されており、情報収集・相互連携が可能な体制となっていますが、手段を多重化させるため、大分県職員を連絡員として国の原子力災害現地対策本部（愛媛県オフサイトセンター）へ派遣します。

安定ヨウ素剤の備蓄

本県は、万一の場合に備え安定ヨウ素剤を備蓄しており、一時移転等が必要となった場合に、国の指示を受け緊急配布を行う計画としています。

- 備蓄数量 丸剤：大人10,000人分、散剤(粉末)：小児10,000人分
- 保管場所 大分県薬剤師会(大分市)

愛媛県からの避難者受入

万が一、伊方発電所で原子力災害が発生した場合、愛媛県伊方町の方々は放射性物質が放出される前に愛媛県内に避難するのが原則ですが、道路状況等により陸路避難が難しい場合は本県が避難者を受け入れます。



※国土地理院地図 (<https://maps.gsi.go.jp/>) をもとに作成

避難受入の基本的な考え方

- 伊方発電所以西の住民は、放射性物質が放出される前に国の指示を受けて避難を開始し、道路が使用可能な場合は自家用車等で愛媛県内へ避難します。
- 伊方町以西の地域において道路寸断等が発生し、自家用車等での避難が困難なときは大分県へ避難する場合があります。
- 愛媛県から受入要請を受けた大分県が避難先市町村を調整し、搬送手段や避難ルート、避難受入所を決定します。



実動機関船舶による海路避難



バス協会支援による避難者搬送



避難受入所における問診

原子力災害発生時の情報取得先	QRコード
<p>おおいた防災ポータル（大分県） https://www.pref.oita.jp/site/bosaiportal/</p>	
<p>大分県内の大気環境中の放射性物質に関する測定結果（大分県） https://www.pref.oita.jp/soshiki/13350/kukan-housyasen.html</p>	
<p>放射線モニタリング情報共有・公表システム（原子力規制委員会） https://www.pref.oita.jp/site/bosaiportal/</p>	
<p>愛媛県原子力情報ホームページ（愛媛県） https://www.ensc.jp/</p>	
<p>愛媛県原子力情報アプリ（愛媛県）</p>	
<p>伊方発電所プレスリリース（四国電力株式会社） https://www.yonden.co.jp/energy/atom/press/index.html</p>	

発 行

大分県生活環境部防災局危機管理室
〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号
TEL 097-506-3152

<https://www.pref.oita.jp/soshiki/13582/>